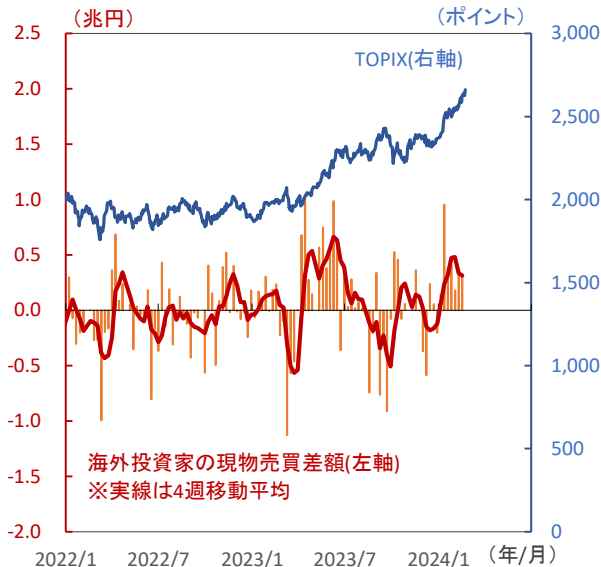


日経平均は34年ぶりの最高値更新、海外資金流入が続く

● 日本株は海外投資家の資金流入が継続

TOPIXと海外投資家の現物売買差額



注) 直近値はTOPIXが2024年2月22日、海外投資家の現物売買差額が2024年2月第二週(2月13-16日)。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

■ 主要な国・地域で株式市場の活況が続く

日経平均は34年ぶりに最高値を更新。年初来では+16.8%と大きく上昇。東京証券取引所が公表する海外投資家の現物買いは年初来で+2.2兆円と大幅な買い越しとなっています(上図)。日経平均は急騰により業績対比での割高感が気になるものの、長く続いた停滞感が払拭されようとしています。また、中国では住宅ローン参考金利が大幅に引き下げられ、政府が景気浮揚に本腰を入れたとの見方などから中国株は反発の兆しをみせています。さらに、米国株式市場では半導体大手エヌビディアが好調な決算を発表し、同社株価は大幅に上昇。年初来では+59.2%を記録しました。一方、米10年国債利回りも4.2%台に上昇しており、株価上昇に警戒感も強まっています。

■ 米PCEデフレーター、米暫定予算期限

今週は1月個人消費支出(PCE)デフレーターが注目されます。1月消費者物価が市場予想を上振れ、市場関係者の一部には物価再加速により利上げが再開するとの見方もあることから、物価沈静化傾向を確認することができるか注目されます。また、3月1日には2024年度の米暫定予算期限が控え、ロシアのウクライナ侵攻から2年が過ぎるなか、新規の支援が停止しているウクライナ関連の予算案などの動向も注目されるでしょう。(清水)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

2/24 土

- ★ (米) 大統領予備選挙(共和党、サウスカロライナ州)
(他) ロシアのウクライナ侵攻から2年

2/26 月

- (米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 66.4万件、1月: (予) 68.5万件

2/27 火

- (日) 1月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: (予) +1.9%
除く生鮮 12月: +2.3%、1月: (予) +1.8%
除く生鮮・エネルギー
12月: +3.7%、1月: (予) +3.3%
(米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 114.8、2月: (予) 114.8

2/28 水

- (豪) 1月 月次消費者物価(前年比)
12月: +3.4%、1月: (予) +3.5%
(他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレートを5.50%→(予) 5.50%

2/29 木

- (米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.3%、1月: (予) +0.5%
消費 12月: +0.7%、1月: (予) +0.2%
★ (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: (予) +2.4%
除く食品・エネルギー
12月: +2.9%、1月: (予) +2.8%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月17日終了週: 20.1万件
2月24日終了週: (予) NA
(加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: ▲1.1%、10-12月期: (予) NA

3/1 金

- (米) 2024年度暫定予算期限
★ (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 49.1、2月: (予) 49.1
★ (中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 50.7、2月: (予) NA

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位: ポイント)	2月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	39,098.68	611.44	1.59
	TOPIX	2,660.71	35.98	1.37
米国	NYダウ (米ドル)	39,131.53	503.53	1.30
	S&P500	5,088.80	83.23	1.66
	ナスダック総合指数	15,996.82	221.17	1.40
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	497.25	5.66	1.15
ドイツ	DAX® 指数	17,419.33	301.89	1.76
英国	FTSE100指数	7,706.28	-5.43	▲0.07
中国	上海総合指数	3,004.88	138.98	4.85
先進国	MSCI WORLD	3,334.04	48.92	1.49
新興国	MSCI EM	1,028.31	12.08	1.19

リート	(単位: ポイント)	2月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	247.01	0.16	0.07
日本	東証REIT指数	1,700.68	-13.93	▲0.81

10年国債利回り	(単位: %)	2月23日	騰落幅	騰落率%
日本		0.717	-0.015	
米国		4.248	-0.033	
ドイツ		2.362	-0.039	
フランス		2.825	-0.049	
イタリア		3.808	-0.072	
スペイン		3.251	-0.045	
英国		4.038	-0.076	
カナダ		3.463	-0.123	
オーストラリア		4.209	0.010	

為替(対円)	(単位: 円)	2月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル		150.50	0.29	0.19
ユーロ		162.81	0.97	0.60
英ポンド		190.70	1.47	0.78
カナダドル		111.42	0.05	0.04
オーストラリアドル		98.71	0.61	0.62
ニュージーランドドル		93.20	1.23	1.34
中国人民元		20.913	0.034	0.16
シンガポールドル		112.029	0.457	0.41
インドネシアルピア (100ルピア)		0.9648	0.0035	0.36
インドルピー		1.8151	0.0058	0.32
トルコリラ		4.837	-0.030	▲0.62
ロシアルーブル		1.6074	-0.0252	▲1.54
南アフリカランド		7.788	-0.157	▲1.97
メキシコペソ		8.790	0.002	0.02
ブラジルリアル		30.123	-0.116	▲0.38

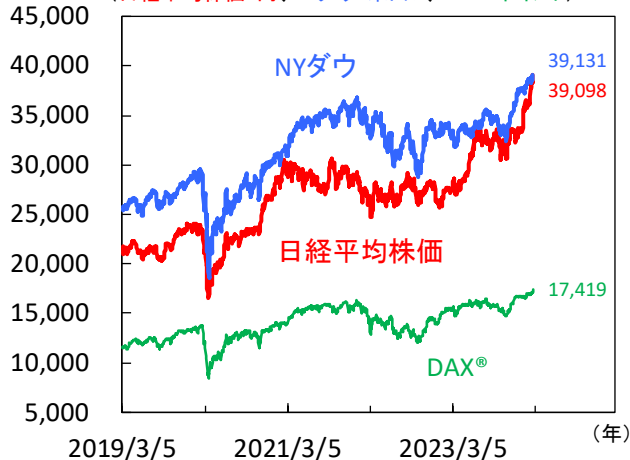
商品	(単位: 米ドル)	2月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	76.49	-2.70	▲3.41
金	COMEX先物 (期近物)	2,039.40	25.00	1.24

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年2月16日対比（中国は春節休暇で2月9-16日休場）。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

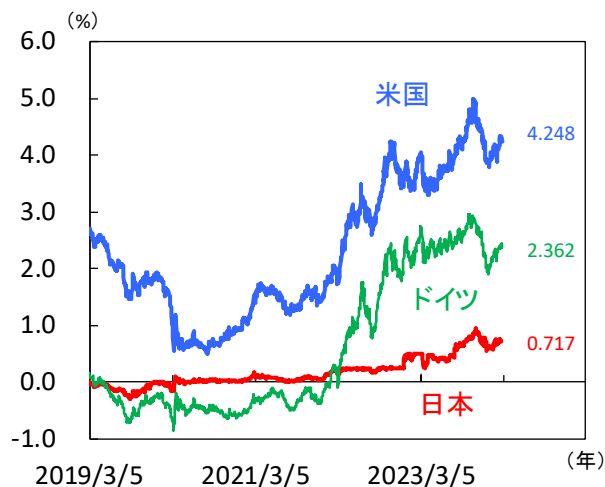
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価: 円、NYダウ: 米ドル、DAX®: ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年2月23日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



日本 日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新

■ 貿易収支(季節調整値)が2年8カ月ぶり黒字

1月の貿易統計(原系列)によると、輸出額は前年比+11.9%(2023年12月+9.7%)、輸入額は同▲9.6%(同▲6.9%)、貿易収支は▲1兆7,583億円(同+689億円)となり、2カ月ぶりに貿易赤字となりました。鉱物性燃料を中心に輸出金額が減少したことがマイナス要因となりました。一方、季節調整値で貿易収支は+2,353億円(同▲4,401億円)となり2021年5月以来の貿易黒字に転じたため、為替市場では円安の要因となりました。また、貿易収支の改善により、外需が1-3月期のGDP成長率を押し上げる可能性があります。一方、輸出数量(季節調整値)は前月比▲4.8%(同+7.7%)と2カ月ぶりに減少しました(図1)。主要地域別では、アジア向けが同+4.4%と増加した一方、EU向けが同▲6.6%、アメリカ向けが同▲11.5%と大きく減少しました。

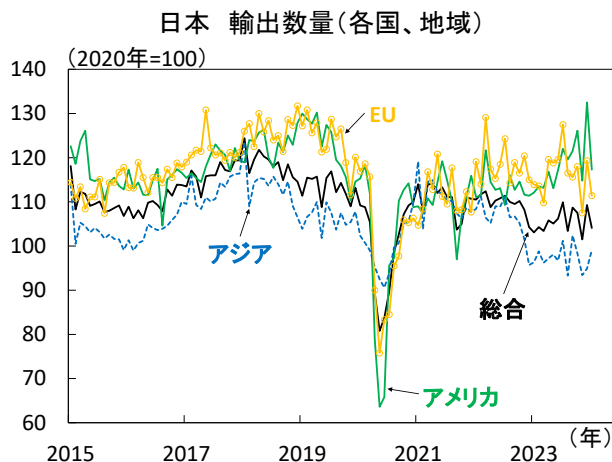
■ 2月総合PMIは3カ月ぶりに低下

2月の総合PMIは50.3(1月は51.5)と3カ月ぶりに低下しました(図2)。業種別に見ると、サービス業PMIが52.5(同53.1)と2カ月ぶりに低下しました。内訳を見ると生産、新規事業、雇用の増加が押し上げに寄与した一方、新規輸出事業の減少が押し下げ要因となりました。また、製造業PMIは47.2(同48.0)と低下し、9カ月連続で中立水準(=50)を下回りました。製造業についても、生産、新規事業、雇用の増加が押し上げましたが、新規輸出事業の減少が押し下げ要因となりました。貿易収支は改善傾向にあるものの先行き見通しについては不安が残っており、引き続き、製造業マインドの弱さが懸念されます。今週29日に公表される1月の鉱工業生産は大幅な減少が予想され、製造業や輸出への先行き不透明感が高まる可能性に注意が必要です。

■ 日経平均株価は34年ぶり史上最高値を更新

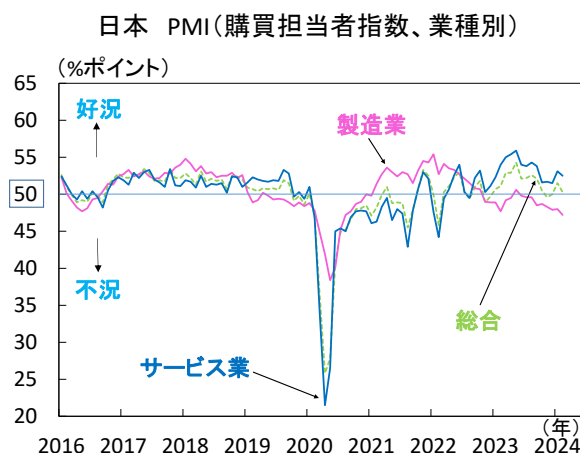
22日、日経平均株価の終値は3万9,099円と史上最高値を34年ぶりに更新しました(図3)。週末比ベースでは+1.6%と4週連続で上昇しました。また、TOPIXについてもバブル後の戻り高値を更新。業種別に見ると、卸売、鉄鋼、パルプ・紙製品を中心に上昇しました。週の前半は、米国株の軟調な推移や、為替市場において円高にふれたことを受けて輸出企業を中心に国内株の上値が重くなる展開も見られましたが、総じて底堅い動きとなりました。21日、米エヌビディアが市場予想を上回る売り上げ見通しを発表し、国内株式市場でも半導体セクターへの増益期待が高まり、株価を押し上げました。今週も引き続き株価は底堅く推移すると見ています。(本江)

【図1】 輸出数量指数は米欧向けが減少



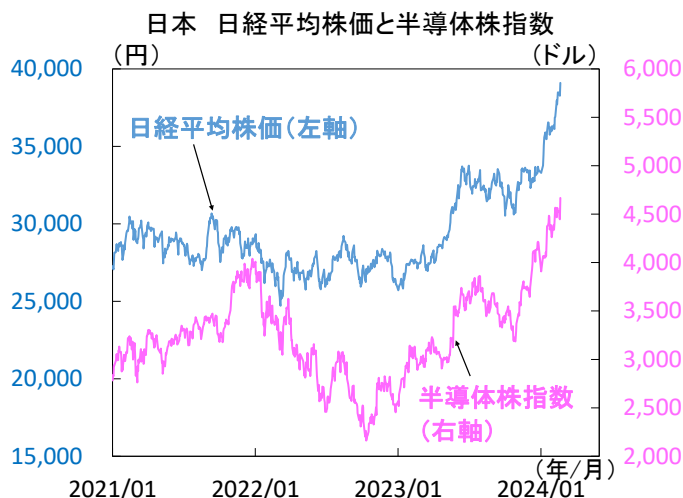
出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】 2月PMIは製造業、サービス業ともに低下



出所) auじぶん銀行、Refinitivより当社経済調査室作成

【図3】 日経平均株価は史上最高値を更新



出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 半導体市場の成長拡大を好感し、S&P500は市場最高値を更新

■ S&P500は市場最高値を更新

先週のS&P500は週間で+1.66%と上昇。週半ばに発表された米半導体製造大手エヌビディアの決算では大幅な増収増益を手掛かりに半導体市場の拡大が好感(図1)。同社の株価は決算発表後大きく上昇し、時価総額は一時2兆ドルを超える局面もみられ、力強い半導体市場の拡大が株式市場のリスク選好を高める展開となりました。

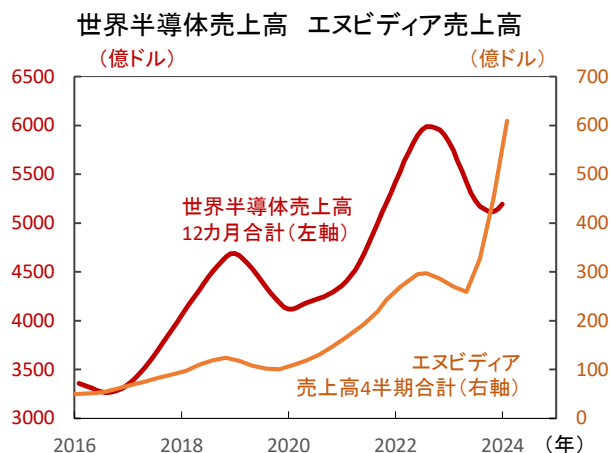
先週発表されたコンファレンスボードの景気先行指数は前月比で12月▲0.2%→▲0.4%とマイナス幅が拡大し、23カ月連続のマイナスとなっています。ただし、過去6カ月間の比較でみるとマイナス幅は縮小傾向にあり、景気先行指数を構成する10項目のうちプラス寄与する項目は増加しつつあります(図2)。景気先行指数の内訳をみれば、先行きの景気“鈍化”の可能性はあれど、景気“後退”の懸念はもはや行き過ぎといえそうです。また、1月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表されたものの、利下げに関する新たな手掛かりに乏しかったものの、要人発言では米連邦準備制度理事会(FRB)のウォーラー理事が1月の消費者物価(CPI)の結果を受けてさらにあと2カ月間の物価統計を確認する必要があると発言し、利下げを急ぐ必要はないとしています。市場では1月CPIの結果を受けて3月利下げの予想はほぼ払拭され、6月の利下げが意識される展開となっているものの、景気の過熱感が高まりインフレが高止まりするとの見方が台頭すれば、利下げ開始が更に後ズレする可能性もあります。

好調な株式市場の陰では、米10年債利回りが再び上昇基調にあります。足もとまでの米株式市場の相場上昇は半導体市場の拡大とFRBが利下げに踏み切るとの期待先行で上昇してきた面もあり、米10年債利回りと比較した益利回りでは株価の割高感が強まっています(図3)。こうした不安定な相場では高値追いには慎重さも必要です。

■ 今週は個人消費支出、政治動向に注目

今週は1月の個人所得・支出とFRBがインフレ指標として注目する個人消費支出(PCE)デフレーターが発表されます。市場予想ではPCEデフレーターは前月比で総合が12月+0.2%→+0.3%、エネルギー・食品を除くコアが同+0.2%→+0.4%と小幅な加速が見込まれるものの、先んじて発表された消費者物価指数が上振れたことから、市場の反応は限定的となりそうです。また、政治面では3月1日に米暫定予算期限が控え、ウクライナ関連の予算案などの動向が注目されるほか、サウスカロライナ州共和党予備選でヘイリー氏を下したトランプ元大統領の躍進が一段と濃厚となり、その動向が注目されます。(清水)

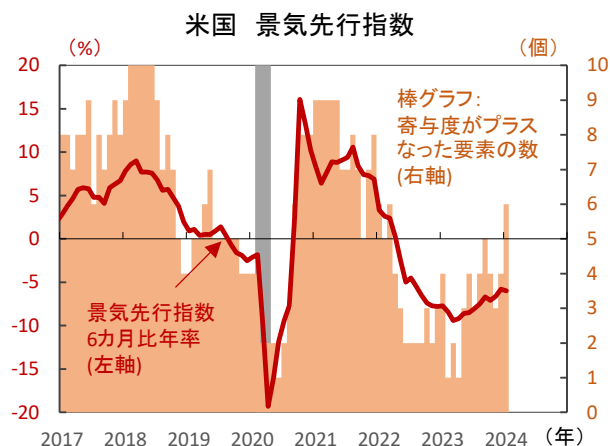
【図1】半導体製造業は好況に沸く



注) 世界半導体売上高は米国半導体工業会(SIA)のデータを使用。直近値は世界半導体売上高が2023年12月、エヌビディアの売上高が2023年10月-2024年1月期。

出所) SIA、Bloombergより当社経済調査室作成

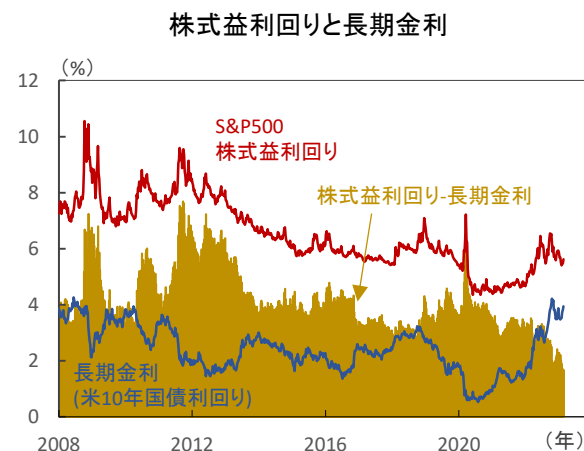
【図2】景気先行指数は底打ちの兆し



注) グレーの網掛け部分は景気後退期。先行指数は10個の構成要素から算出されており、それぞれの構成要素の6か月間の指数寄与度を計算。直近値は2024年1月

出所) 米コンファレンスボードより当社経済調査室作成

【図3】長期金利上昇により株価の割高感目立つ



注) 株式益利回りは12カ月先の一株当たり利益の市場予想を基に計算。週次ベース、直近値は2024年2月23日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



欧州 依然として賃金上昇圧力やサービスインフレの根強さに懸念

■ユーロ圏の妥結賃金の上昇ペースは わずかに鈍化

20日に公表されたユーロ圏の2023年10-12月期妥結賃金は前年比+4.5%と、約6四半期ぶりに伸び率が減速しました(図1)。しかし、伸び率の低下幅は限定的に留まり、労働者による根強い賃上げ要求への懸念は拭えずにいます。域内景気が停滞する状況下でも、ユーロ圏の12月失業率は過去最低水準に低下して、労働需給のひっ迫は継続。19日に公表されたユーロ圏の1月Indeed賃金トラッカーは前年比+4.1%と、小幅ながら伸び率が2カ月連続で上昇しました。複数の欧州中央銀行(ECB)の政策理事会参加者は、依然として労働コストの上昇に伴うインフレの上振れリスクを警戒。最新の賃金データは未だ、ECBの利下げ判断を強める材料とはならず、賃金・物価動向から利下げ軌道を慎重に見極める展開は続いています。

■ユーロ圏のサービス業景況感は大きく改善、 2月にインフレ圧力はさらに上昇

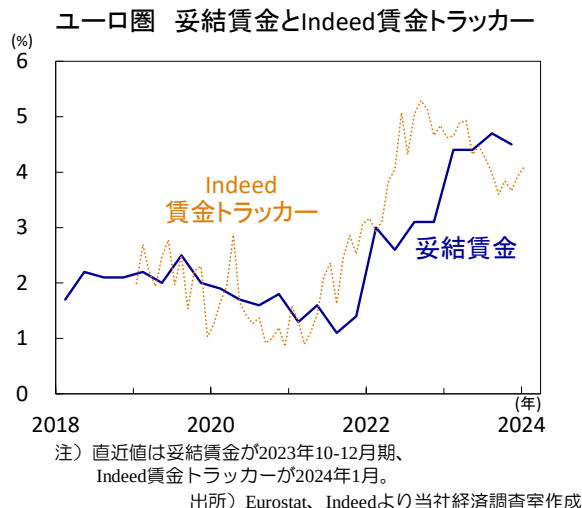
22日に公表されたユーロ圏の2月購買担当者景気指数(PMI、速報値)も、インフレ上振れリスクに対するECBの懸念を払しょくする結果とはなりませんでした。総合PMIは48.9と、引き続き好不況の分かれ目とされる「50」を割り込むも、事前予想を上回る回復を示しました(図2)。製造業PMIは新規需要の弱さを受けて、ドイツを筆頭に再び悪化して低迷も、サービス業PMIは中立水準となる「50」へ大きく改善。先行き見通しへの楽観度合いは一段と強まり、約11カ月ぶりの高水準となりました。

先行き見通しの明るさが増す中、雇用情勢も堅調に推移。製造業部門はやや弱含むも、サービス業部門の堅調さが際立ちました。また、インフレ圧力の高まりも示唆されました。企業の投入・販売価格はともに上昇(図3)。とりわけ、サービス業の投入価格指数は9カ月ぶりの高水準に上昇して、強い賃金上昇圧力の影響を示唆しました。販売価格指数も4カ月連続の上昇となり、上昇幅は拡大。賃金・サービスインフレの根強さが改めて意識され、先週の欧州金融市場ではドイツ10年国債利回りが一時2.5%台に接近し、金利上昇・ユーロ高が進みました。

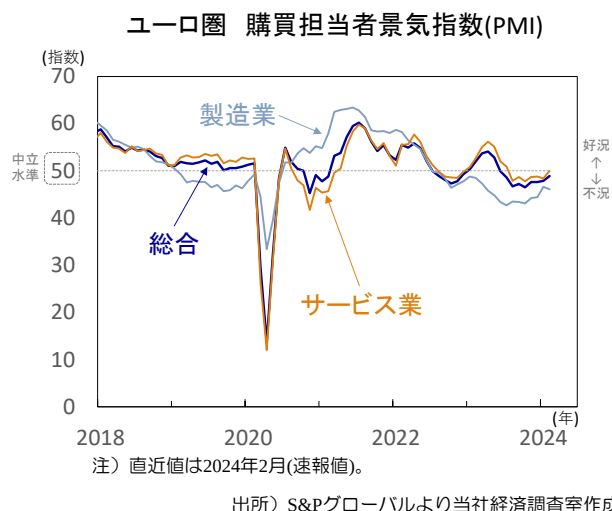
■英国もインフレ圧力の高まりを示唆

英国の2月総合PMIも53.3と改善し、サービス業PMI(同54.3)の好調さを反映。年明け以降の同国景気の持ち直しを示唆し、債券相場の反発につながりました。また、ユーロ圏と同様に人件費の高まりを主因に、英国もサービス業の価格指数が大きく上昇。英国中央銀行(BOE)も利下げ開始判断には未だ時間を要しそうです。(吉永)

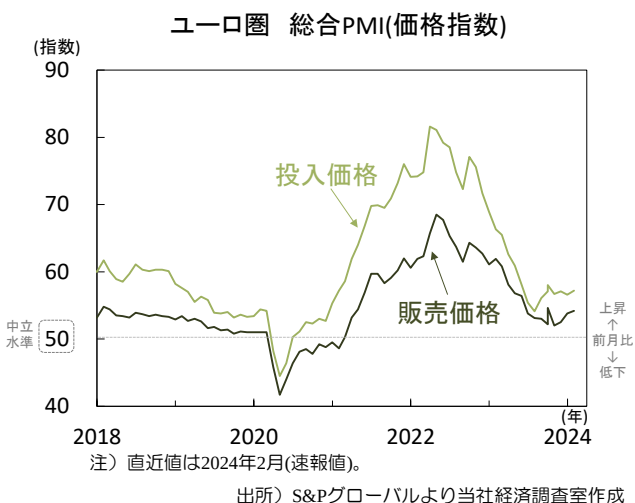
【図1】ユーロ圏 10-12月期妥結賃金は
伸び率が鈍化も、依然として高止まり



【図2】ユーロ圏 2月サービス業PMIは
中立水準「50」へ回復



【図3】ユーロ圏 企業景況感は
インフレ圧力の根強さを示唆



インドネシア 今年10月に大統領交代を控える中、景気は堅調に拡大

■ 政府と政党の支出が景気を支援

インドネシアの景気が底堅く拡大しています。2月5日公表の10-12月期の実質GDPは前年比+5.0%(7-9月期+4.9%)拡大(図1)。2023年通年でも同+5.0%(2022年+5.3%)となりました。10-12月期の需要側では、2月の選挙を控えて政府や政党による支出が拡大し、家計消費の鈍化の影響を和らげました。家計消費は同+4.5%(同+5.1%)へ鈍化しました。運輸・通信や宿泊・飲食などサービス消費が伸びた一方、食品等が鈍化。雨不足等に伴うコメ価格の高騰が都市部の低所得家計の購買力を押し下げました。

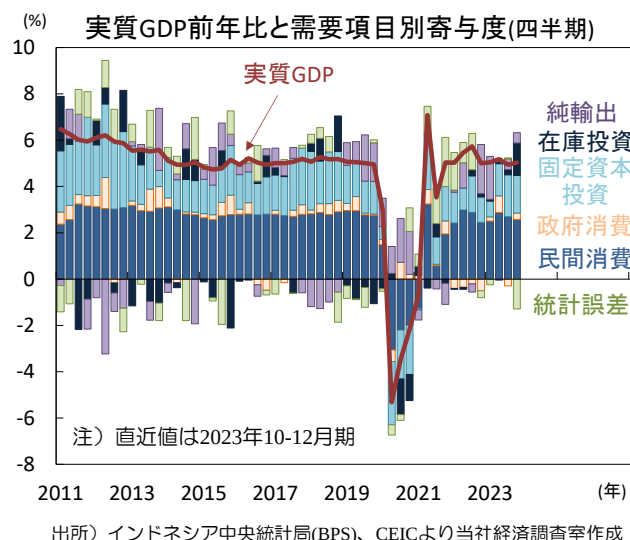
対家計非営利団体(NPISH)の消費は同+18.1%(同+6.2%)へ急伸。2月の大統領選挙を控えて政党の支出が伸びました。政府消費は同+2.8%(同▲3.9%)へ反発。社会給付が伸びました。固定資本投資は同+5.0%(同+5.8%)へ鈍化しつつ堅調(図2)。設備投資が同+2.0%(同▲1.0%)へ反発し、建設投資も同+6.4%(同+6.3%)と好調。ボルネオ島の新首都建設などインフラ投資が伸びました。外需では、総輸出が同+1.6%(同▲3.9%)へ反発。石油ガスを除く財輸出が▲0.6%(同▲7.8%)へ下げ幅を縮小、ニッケル加工における付加価値率上昇の恩恵もあったとみられます。総輸入も同▲0.2%(同▲6.8%)へ下げ幅を縮めました。

■ 今年通年のGDP成長率は+5.2%へ加速か

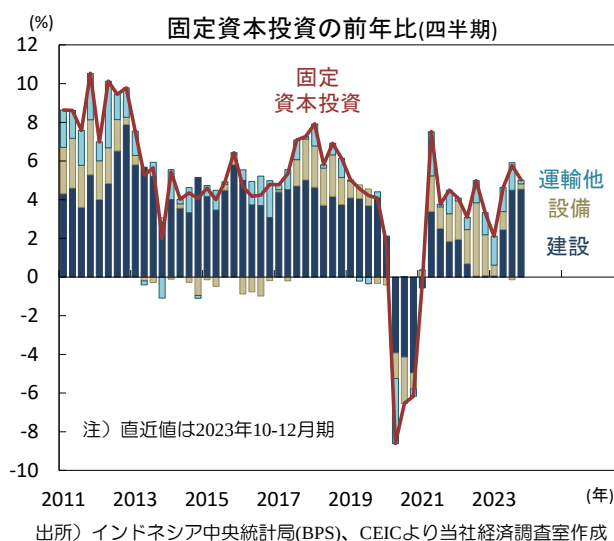
生産側では製造業や農林漁業が軟調な一方、建設業が好調でサービス部門も堅調でした。農林漁業は同+1.1%(同+1.5%)へ鈍化(図3)。雨不足の影響です。鉱業は同+7.5%(同+7.0%)へ加速。石炭、鉄鉱石、ニッケル等の鉱物が好調でした。製造業は同+4.1%(同+5.2%)へ鈍化。食品、履物、卑金属、金属製品が堅調であった一方、機械設備や運輸機器が軟調でした。建設業は同+7.7%(同+6.4%)へ加速。インフラ投資の伸びによります。サービス部門は同+5.5%(同+5.8%)と堅調でした。卸売・小売、運輸・通信、宿泊・飲食、情報通信等が底堅く拡大。宿泊・飲食は政党の選挙関連支出にも支えられた模様です。

大統領選挙は2月の第1回投票で勝敗が決まった(6月の決戦投票は行われない)模様で、政党による選挙支出は3月より縮小中。もっとも、政府の物価高対策による家計向け現金給付が今後も消費を支えるでしょう。新首都建設などインフラ投資は今後も拡大する見込み。今年10月の大統領交代(10年ぶり)と経済閣僚就任を控えて不透明感も残るものの、現政権の政策継承を掲げるプラボウォ候補(現防衛相)が勝利したとみられることは支援材料です。設備稼働率が上昇する中で民間投資は徐々に加速するでしょう。今年通年のGDP成長率は+5.2%(今年+5.0%)へと景気は緩やかに加速すると予想されます。(入村)

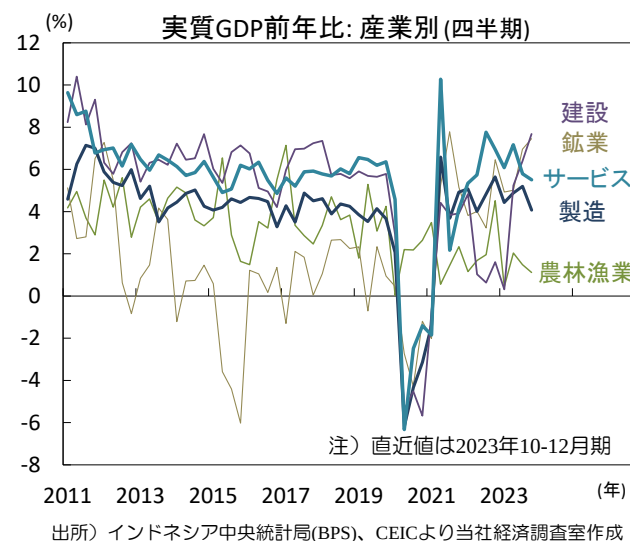
【図1】インフラ建設等固定資本投資の伸びが堅調



【図2】好調な建設投資が総投資の伸びをけん引



【図3】ニッケル採掘等の鉱業や建設業が好調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

2/19 月

- (日) 12月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
11月: ▲4.9%、12月: +2.7%
- (米) プレジデント・デー(市場休場)
- (他) 日本・ウクライナ経済復興推進会議(東京)

2/20 火

- (日) 月例経済報告
- (米) 1月 景気先行指数(前月比)
12月: ▲0.2%、1月: ▲0.4%
- (米) ホームデポ 2023年11-1月期決算発表
- (米) ウォルマート 2023年11-1月期決算発表
- (加) 1月 消費者物価(前年比)
12月: +3.4%、1月: +2.9%
- (豪) 金融政策決定会合議事要旨(2月5-6日分)
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.45%→3.45%
5年物: 4.20%→3.95%

2/21 水

- (日) 1月 貿易収支(通関ベース、速報)
12月: +689億円
1月: ▲1兆7,583億円
- (米) FOMC議事録(1月30-31日分)
- (米) ボウマンFRB理事 討議参加
- (米) エヌビディア 2023年11-1月期決算発表
- (欧) 2月 消費者信頼感指数(速報)
1月: ▲16.1、2月: ▲15.5
- (豪) 10-12月期 賃金指数(前年比)
7-9月期: +4.1%、10-12月期: +4.2%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物ハース・レボ金利: 6.00%→6.00%
- (他) G20(20カ国・地域)外相会合
(~22日、ブラジル)

2/22 木

- (日) 2月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
1月: 48.0、2月: 47.2
- (日) 2月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)
1月: 53.1、2月: 52.5
- (米) ジェファソンFRB副議長 講演
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 1月 中古住宅販売件数(年率)
12月: 388万件、1月: 400万件
- (米) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 50.7、2月: 51.5
- (米) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 52.5、2月: 51.3
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月10日終了週: 21.3万件
2月17日終了週: 20.1万件
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会議事要旨(1月25日分)
- (欧) 2月 製造業PMI(HCOB、速報)
1月: 46.6、2月: 46.1
- (欧) 2月 サービス業PMI(HCOB、速報)
1月: 48.4、2月: 50.0
- (独) 2月 製造業PMI(HCOB、速報)
1月: 45.5、2月: 42.3
- (独) 2月 サービス業PMI(HCOB、速報)
1月: 47.7、2月: 48.2
- (英) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 47.0、2月: 47.1
- (英) 2月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 54.3、2月: 54.3
- (加) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲0.2%、12月: +0.9%

- (豪) 2月 製造業PMI(Judo Bank)
1月: 50.1、2月: 47.7
- (豪) 2月 サービス業PMI(Judo Bank)
1月: 49.1、2月: 52.8
- (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
基準金利: 3.50%→3.50%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利: 45.00%→45.00%

2/23 金

- (独) 2月 ifo企業景況感指数
1月: 85.2、2月: 85.5

2/24 土

- (日) TSMC(台湾積体電路製造)熊本工場開所式
- (米) 大統領予備選挙(共和党、サウスカロライナ州)
- (他) G7(主要7カ国)首脳会議(オンライン)
- (他) ロシアのウクライナ侵攻から2年

2/25 日

- (他) ベラルーシ議会選挙

2/26 月

- (日) 1月 企業向けサービス価格(前年比)
12月: +2.4%、1月: +2.1%
- (米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 66.4万件、1月: (予) 68.5万件

2/27 火

- (日) 1月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: (予) +1.9%
除く生鮮 12月: +2.3%、1月: (予) +1.8%
除く生鮮・エネルギー 12月: +3.7%、1月: (予) +3.3%
- (米) 大統領予備選挙(ミシガン州)
- (米) 12月 S&Pグローバル/ケース・シー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
11月: +5.4%、12月: (予) NA
- (米) 1月 製造業受注
(航空除く国防資本財、前月比、速報)
12月: +0.2%、1月: (予) +0.1%
- (米) 2月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
1月: 114.8、2月: (予) 114.8
- (欧) 1月 マネーサプライ(M3、前年比)
12月: +0.1%、1月: (予) NA
- (独) 3月 GfK消費者信頼感指数
2月: ▲29.7、3月: (予) NA

2/28 水

- (米) 10-12月期 実質GDP(改定、前期比年率)
7-9月期: +4.9%
10-12月期: (予) +3.3%(速報: +3.3%)
- (欧) 2月 経済信頼感指数
1月: 96.2、2月: (予) NA
- (豪) 1月 月次消費者物価(前年比)
12月: +3.4%、1月: (予) +3.5%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュレート: 5.50%→(予) 5.50%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(~29日、ブラジル)

2/29 木

- (日) 1月 小売業販売額(前年比)
12月: +2.3%、1月: (予) +2.6%
- (日) 1月 鉱工業生産(速報、前月比)
12月: +1.4%、1月: (予) ▲7.6%

- (米) 1月 個人所得・消費(前月比)
所得 12月: +0.3%、1月: (予) +0.5%
消費 12月: +0.7%、1月: (予) +0.2%
- (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +2.6%、1月: (予) +2.4%
除く食品・エネルギー 12月: +2.9%、1月: (予) +2.8%
- (米) 1月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
12月: +8.3%、1月: (予) NA
- (米) 2月 シカゴ購買部協会景気指数
1月: 46.0、2月: (予) NA
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
2月17日終了週: 20.1万件
2月24日終了週: (予) NA
- (米) ベスト・バイ 2023年11-1月期決算発表
- (独) 2月 失業率数(前月差)
1月: ▲0.2万人、2月: (予) NA
- (独) 2月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
1月: +3.1%、2月: (予) NA
- (豪) 10-12月期 設備投資(前期比)
7-9月期: +0.6%、10-12月期: (予) +1.0%
- (豪) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲2.7%、1月: (予) +1.6%
- (加) 10-12月期 実質GDP(前期比年率)
7-9月期: ▲1.1%、10-12月期: (予) NA
- (印) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +7.6%、10-12月期: (予) +6.7%

3/1 金

- (日) 1月 失業率
12月: 2.4%、1月: (予) 2.4%
- (日) 1月 有効求人倍率
12月: 1.27倍、1月: (予) 1.27倍
- (日) 2月 消費者態度指数
1月: 38.0、2月: (予) NA
- (米) 2024年度暫定予算期限
- (米) 1月 建設支出(前月比)
12月: +0.9%、1月: (予) +0.2%
- (米) 2月 ISM製造業景気指数
1月: 49.1、2月: (予) 49.1
- (米) 2月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
1月: 79.0、2月: (予) NA(速報: 79.6)
- (米) 2月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
1年先 1月: +2.9%、2月: (予) NA(速報: +3.0%)
5-10年先 1月: +2.9%、2月: (予) NA(速報: +2.9%)
- (欧) 1月 失業率
12月: 6.4%、1月: (予) NA
- (欧) 2月 消費者物価(前年比、速報)
総合 1月: +2.8%、2月: (予) NA
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 1月: +3.3%、2月: (予) NA
- (中) 2月 製造業PMI(政府)
1月: 49.2、2月: (予) NA
- (中) 2月 非製造業PMI(政府)
1月: 50.7、2月: (予) NA
- (中) 2月 製造業PMI(財新)
1月: 50.8、2月: (予) NA
- (伯) 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期: +2.0%、10-12月期: (予) NA
- (伯) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 52.8、2月: (予) NA
- (露) 2月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
1月: 52.4、2月: (予) NA
- (他) イラン議会選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

